



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社
コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 外茂久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-4455-3111

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	216,405	△5.9	1,260	△39.0	1,931	△24.8	444	△51.4
24年3月期	229,856	△3.3	2,067	△39.6	2,569	△28.6	914	△48.3

(注) 包括利益 25年3月期 2,381百万円 (499.6%) 24年3月期 397百万円 (△51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.09	—	0.9	1.7	0.6
24年3月期	33.13	—	2.0	2.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	111,888	48,806	43.5	1,721.86
24年3月期	114,714	47,936	40.5	1,681.73

(参考) 自己資本 25年3月期 48,656百万円 24年3月期 46,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,041	△4,910	△403	11,878
24年3月期	958	△2,645	△242	9,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	827	90.5	1.8
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	837	186.5	1.8
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		70.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,000	0.1	△600	—	△300	—	△500	—	△17.69
通期	230,000	6.3	1,800	42.8	2,300	19.1	1,200	169.8	42.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	28,702,118 株	24年3月期	28,702,118 株
② 期末自己株式数	25年3月期	443,831 株	24年3月期	1,105,201 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	27,647,603 株	24年3月期	27,597,270 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,754	△13.0	△68	—	2,506	△47.1	27	△99.0
24年3月期	95,163	△0.0	705	△37.3	4,736	66.0	2,646	27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.00	—
24年3月期	95.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	71,109		35,494		49.9	1,256.07		
24年3月期	75,486		35,378		46.9	1,281.99		

(参考) 自己資本 25年3月期 35,494百万円 24年3月期 35,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の減速などの不安要素は解消されておらず、依然として先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、震災からの復興需要や昨年末の政権交代にともなう金融緩和などへの展望から円安の進行ならびに株高基調となり、不透明感が残るものの景気回復への期待感が高まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、車載市場やスマートフォン・タブレット端末などの通信機器市場は比較的好調に推移しましたが、薄型テレビ・デジタルカメラなどのデジタル家電市場やパーソナルコンピュータを中心とした情報機器市場では、需要シフトによる販売不振や価格下落など、経営環境は引き続き厳しい状況が続きました。

かかる環境の中で当社グループは、経営理念である「すべてはお客様のために」を基本方針として、様々な取り組みを行ってまいりました。電子部品・半導体ビジネスでは、車載機器向けおよび通信機器向けの電子部品・半導体や環境関連商品の拡販に注力し、また海外におけるEMS^(注)ビジネスの拡充を行うなど積極的な営業活動を展開してまいりました。一方、業績不振子会社の再建にも注力し、連結子会社であるエー・ディ・エム株式会社の完全子会社化や同社における希望退職者の募集などを実施いたしました。

その結果、車載機器向け電子部品・半導体ビジネスや海外におけるEMSビジネスの売上高が拡大しましたが、国内におけるアミューズメント関連ビジネスやコンシューマ向け情報機器ビジネスおよびソフトウェアビジネスの売上高の低迷などにより、当連結会計年度における売上高は216,405百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益は1,260百万円（前連結会計年度比39.0%減）、経常利益は1,931百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。また、固定資産の減損処理および繰延税金資産の取崩しなどを行ったことにより、当期純利益は444百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内外における車載機器向け電子部品・半導体および海外における空調機器向けなどのEMSの売上高は拡大しましたが、国内アミューズメント機器向け電子部品・半導体などの売上高が減少した結果、売上高は164,164百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、セグメント利益は2,040百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、既存商品の拡販や新商材の発掘に努めましたが、スマートフォンやタブレット端末の普及にともなうパーソナルコンピュータの販売の落ち込みや家電量販店および専門店向けメモリーカード関連商品の売上高が商流変更の影響を受け減少した結果、売上高は38,305百万円（前連結会計年度比22.4%減）となり、セグメント損失は836百万円（前連結会計年度はセグメント損失533百万円）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションなどのCG制作やアミューズメント機器用画像処理ビジネスに注力しましたが、ゲームソフトの売上高減少や発売時期の延期などにより、売上高は2,874百万円（前連結会計年度比25.4%減）、セグメント損失は61百万円（前連結会計年度はセグメント利益402百万円）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、リサイクルビジネスやゴルフ用品販売などが回復をみせた結果、売上高は11,060百万円（前連結会計年度比8.7%増）となり、セグメント利益は157百万円（前連結会計年度比50.8%減）となりました。

次期の見通しにつきまして、当社グループが属するエレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレット端末などの通信機器市場は継続的な市場拡大が続くものと期待されますが、デジタル家電市場や情報機器市場は依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況の下、当社グループは、業績の向上を図るべく、市場拡大が期待される車載や通信などの分野を中心に電子部品・半導体の販売をさらに強化するとともに、EMS事業や環境関連ビジネスといった付加価値事業の拡大に注力してまいります。

以上を踏まえ、現時点での平成26年3月期の連結業績見通しは以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	230,000百万円	(前年同期比 6.3%増)
営業利益	1,800百万円	(前年同期比 42.8%増)
経常利益	2,300百万円	(前年同期比 19.1%増)
当期純利益	1,200百万円	(前年同期比169.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、111,888百万円となり、2,825百万円の減少となりました。これは主に棚卸資産の減少によるものであります。

負債につきましては、63,082百万円となり、3,695百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものであります。

純資産につきましては、48,806百万円となり、869百万円の増加となりました。これは主に自己株式の処分などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、11,878百万円（前連結会計年度比2,183百万円増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,041百万円の収入（前連結会計年度は958百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,910百万円の支出（前連結会計年度は2,645百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、403百万円の支出（前連結会計年度は242百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	40.7%	41.1%	40.9%	40.5%	43.5%
時価ベースの自己資本比率	18.8%	24.4%	23.6%	20.9%	19.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.38年	2.01年	2.12年	14.97年	2.15年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.1倍	43.6倍	52.0倍	6.6倍	51.6倍

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

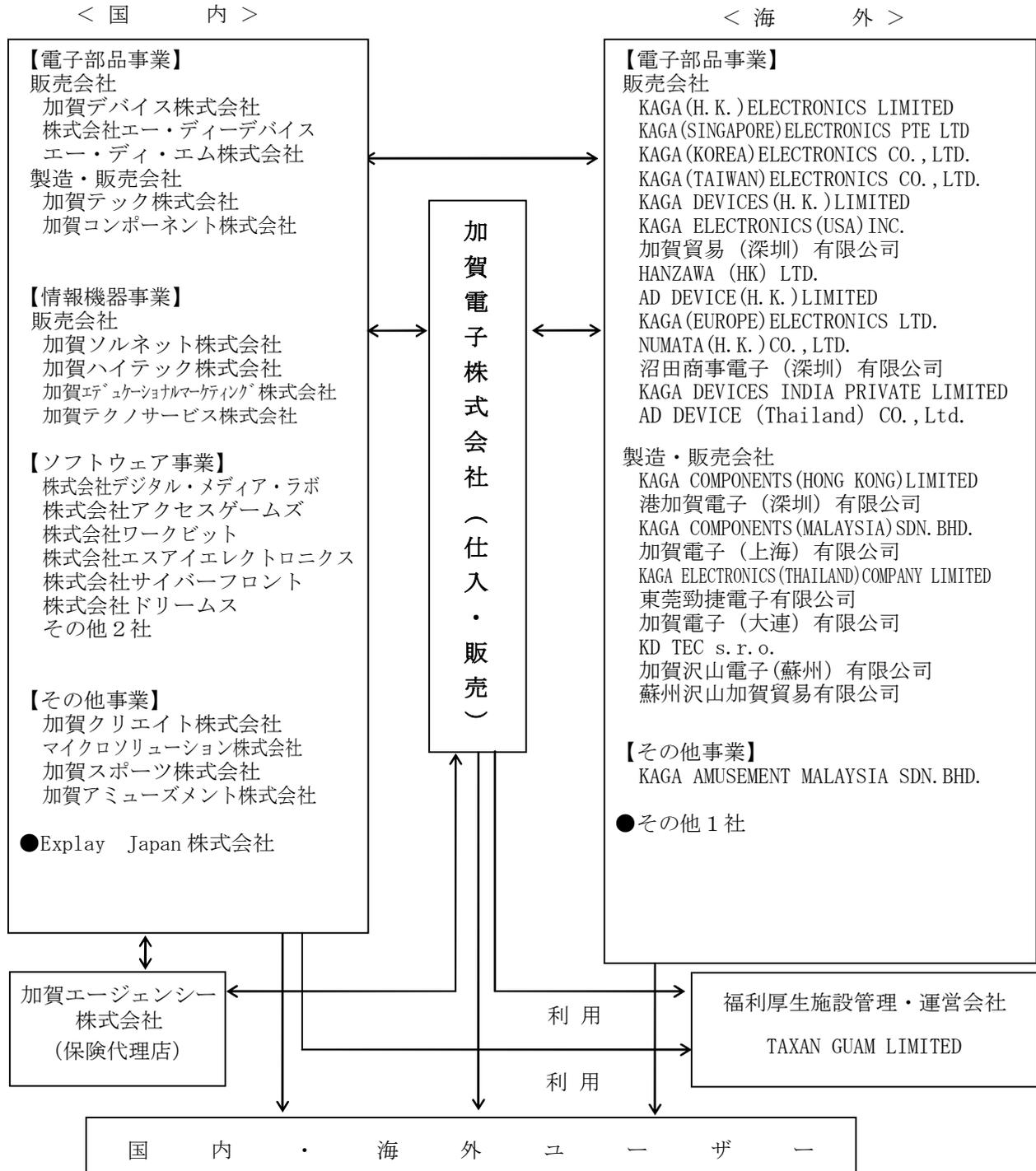
当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

上記方針に基づいて、当期の業績を鑑み、期末配当金につきましては、1株当たり15円00銭とさせて頂き、先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間30円00銭とさせていただく予定であります。

なお、次期配当金につきましては、株主各位の日頃からのご支援に報いるため、1株当たりの30円00銭(うち中間配当金15円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内22社、海外26社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)

●印 持分法非適用関連会社

当連結会計年度中に新たにグループ会社となった連結子会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			設備の 賃貸借
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	
電子部品事業 蘇州沢山加賀貿易有限公司 (注) 2.	中国 江蘇省	1,000千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	-	-	-
AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd. (注) 5.	タイ バンコク	10,000千 タイバーツ	電子機器・ 電子部品等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	-	-	-	-

(注) 1. 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。

- 平成24年8月3日付をもって、当社連結子会社の加賀電子(上海)有限公司の子会社である加賀沢山電子(蘇州)有限公司が業務効率向上等の為に、その100%子会社として、蘇州沢山加賀貿易有限公司を現地(中国 江蘇省)に設立いたしました。
- 平成24年8月13日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社 HANZAWA (HK) LTD. の連結子会社でありました HANZAWA (SZ) LTD. は、清算いたしました。
- 平成24年8月31日付をもって、前連結会計年度末まで株式会社サイバーフロントの連結子会社でありました Cyberfront Korea Corporation は、株式会社サイバーフロントが所有する全株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。
- 平成25年2月6日付をもって、当社連結子会社の株式会社エー・ディーデバイスが、タイにおける取引先強化の為、その100%子会社として、AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd. を現地 (タイ バンコク) に設立いたしました。
- 平成25年3月26日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社加賀コンポーネント株式会社の連結子会社でありました加賀儀器(汕頭)有限公司は、清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、コンプライアンスと地球環境に配慮し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記経営理念や基本方針のもと、相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF. Y. T.

F=Flexibility（世の中の変化に順応していく）

Y=Young（発想と行動力はいつまでも若く）

T=Try（挑戦し続ける精神）

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としては、引き続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行くと思われませんが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引（EMS取引）も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General（あらゆるものを）

Global（全世界で）

Group（グループの総合力を活かして）

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に基づき今後の更なる成長を遂げるために、経営理念やFYTと3Gおよびコンプライアンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

当社グループは下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。

（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

●当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
- ② グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③ 海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④ 技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤ 業績不振子会社の立直し
- ⑥ 環境問題への取り組み
- ⑦ 内部統制システムの運用徹底

●当連結会計年度における主な取組状況は次のとおりであります。

①グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

当社グループはエレクトロニクスを核として様々な事業を展開しておりますが、その内容によっては類似性の高いものもありますので、これらの事業をとりまとめ、ビジネスユニットとして編成（平成22年4月）いたしました。この組織編成の狙いは、シナジー効果の向上と効率化であり、現在その実現に努めております。

②海外事業の促進および海外拠点の強化

当社を取り巻く経営環境は年々変化しておりますが、当社グループにおいて海外事業の成否は、当社グループの将来に大きく影響すると考えております。そのため、中国やタイにおけるEMSビジネスの拠点整備やM&Aならびに現地法人設立などで東アジア地域における拠点の強化に努めております。

③業績不振子会社の立直し

業績不振の原因と事業性を見極めを行い、グループシナジーを活かしながら再建努力を行ってまいります。

④内部統制システムの運用徹底

当社グループは前連結会計年度に発生した当社連結子会社である加賀ハイテック株式会社における不適切な取引及び会計処理が判明した件において、外部の有識者を加えた調査委員会からの再発防止策の提言を受け、二度とこのような事態を起こすことのないよう、平成24年6月に再発防止委員会を社内に組成いたしました。再発防止委員会では、内部統制システムの運用徹底と再教育を実施し、継続的な運用、改善を行う組織体制を構築しました。なお、再発防止委員会は平成25年3月をもって解散いたしました。内部統制システムの運用徹底と改善につきましては加賀ハイテック株式会社、当社経営企画室および監査室にて継続対応してまいります。

当社グループは、今後もグループ全体のコンプライアンスの徹底とガバナンスの強化に努めてまいります。

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力をしております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,775	12,258
受取手形及び売掛金	55,979	54,580
有価証券	74	111
商品及び製品	17,104	14,075
仕掛品	334	637
原材料及び貯蔵品	4,115	4,065
繰延税金資産	861	482
その他	6,272	3,823
貸倒引当金	△144	△90
流動資産合計	94,374	89,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,818	5,227
減価償却累計額	△1,872	△2,100
建物及び構築物（純額）	2,945	3,126
機械装置及び運搬具	3,408	4,166
減価償却累計額	△1,916	△2,451
機械装置及び運搬具（純額）	1,492	1,714
工具、器具及び備品	3,752	4,036
減価償却累計額	△2,826	△3,230
工具、器具及び備品（純額）	926	805
土地	4,077	4,305
建設仮勘定	45	606
有形固定資産合計	9,487	10,559
無形固定資産		
のれん	253	799
ソフトウェア	800	435
その他	1,191	991
無形固定資産合計	2,245	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032	4,491
繰延税金資産	341	472
差入保証金	2,068	2,100
保険積立金	1,322	1,295
その他	2,521	1,843
貸倒引当金	△1,678	△1,046
投資その他の資産合計	8,607	9,157
固定資産合計	20,340	21,943
資産合計	114,714	111,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,748	37,423
短期借入金	11,084	9,567
未払費用	2,444	2,683
未払法人税等	1,082	1,055
役員賞与引当金	52	74
その他	3,061	2,551
流動負債合計	59,474	53,355
固定負債		
長期借入金	2,833	5,121
繰延税金負債	228	559
退職給付引当金	1,579	1,643
役員退職慰労引当金	1,399	1,398
資産除去債務	245	227
その他	1,017	775
固定負債合計	7,303	9,726
負債合計	66,777	63,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,038	24,384
自己株式	△1,333	△535
株主資本合計	49,751	49,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△653	△180
繰延ヘッジ損益	△24	△6
為替換算調整勘定	△2,663	△1,052
その他の包括利益累計額合計	△3,341	△1,238
新株予約権	0	—
少数株主持分	1,526	149
純資産合計	47,936	48,806
負債純資産合計	114,714	111,888

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	229,856	216,405
売上原価	201,350	188,943
売上総利益	28,506	27,462
販売費及び一般管理費	26,438	26,202
営業利益	2,067	1,260
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	67	71
受取手数料	205	212
負ののれん償却額	90	112
為替差益	—	81
受取家賃	107	107
その他	318	320
営業外収益合計	850	955
営業外費用		
支払利息	145	135
投資事業組合運用損	72	79
為替差損	80	—
その他	49	69
営業外費用合計	348	284
経常利益	2,569	1,931
特別利益		
固定資産売却益	17	39
投資有価証券売却益	255	86
負ののれん発生益	—	522
関係会社株式売却益	—	6
受取保険金	1,295	385
その他	0	18
特別利益合計	1,567	1,058
特別損失		
固定資産除却損	42	25
投資有価証券評価損	23	72
減損損失	69	152
災害による損失	1,044	—
訴訟和解金	—	80
事業構造改善費用	—	55
特別退職金	—	166
その他	154	2
特別損失合計	1,334	555
税金等調整前当期純利益	2,802	2,434
法人税、住民税及び事業税	1,784	1,594
法人税等調整額	95	559
法人税等合計	1,879	2,154
少数株主損益調整前当期純利益	922	279
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	△164
当期純利益	914	444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	8	△164
少数株主損益調整前当期純利益	922	279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	478
繰延ヘッジ損益	△25	18
為替換算調整勘定	△91	1,604
その他の包括利益合計	△525	2,101
包括利益	397	2,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390	2,547
少数株主に係る包括利益	6	△166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,133	12,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
当期首残高	24,952	25,038
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	914	444
自己株式の処分	—	△271
当期変動額合計	86	△654
当期末残高	25,038	24,384
自己株式		
当期首残高	△1,332	△1,333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	798
当期変動額合計	△0	797
当期末残高	△1,333	△535
株主資本合計		
当期首残高	49,665	49,751
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	914	444
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	526
当期変動額合計	85	143
当期末残高	49,751	49,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△246	△653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△406	472
当期変動額合計	△406	472
当期末残高	△653	△180
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	18
当期変動額合計	△25	18
当期末残高	△24	△6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,571	△2,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	1,611
当期変動額合計	△92	1,611
当期末残高	△2,663	△1,052
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,817	△3,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523	2,102
当期変動額合計	△523	2,102
当期末残高	△3,341	△1,238
新株予約権		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	—
少数株主持分		
当期首残高	1,664	1,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138	△1,376
当期変動額合計	△138	△1,376
当期末残高	1,526	149
純資産合計		
当期首残高	48,512	47,936
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	914	444
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	726
当期変動額合計	△575	869
当期末残高	47,936	48,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,802	2,434
減価償却費	2,181	2,303
減損損失	69	152
のれん償却額	87	72
負ののれん発生益	—	△522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	104	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	107	△569
受取利息及び受取配当金	△127	△121
支払利息	146	135
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△38
固定資産除却損	42	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,561	7,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,522	4,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,235	△8,912
未収入金の増減額 (△は増加)	1,734	945
未払費用の増減額 (△は減少)	△144	137
前渡金の増減額 (△は増加)	△123	724
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△257	267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65	150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	26	△375
その他	△124	△424
小計	2,456	7,895
利息及び配当金の受取額	123	121
利息の支払額	△145	△136
災害による保険金収入	518	1,198
法人税等の支払額	△2,230	△1,966
その他	237	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	958	7,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△267
有形固定資産の取得による支出	△2,274	△2,529
有形固定資産の売却による収入	39	47
無形固定資産の取得による支出	△637	△312
投資有価証券の取得による支出	△88	△557
投資有価証券の売却による収入	558	435
子会社株式の取得による支出	△21	△87
合併による支出	—	△350
短期貸付けによる支出	△1	△1,205
短期貸付金の回収による収入	9	5
保険積立金の積立による支出	△298	△73
保険積立金の解約による収入	27	100
差入保証金の差入による支出	△77	△49
差入保証金の回収による収入	77	39
その他の支出	△76	△138
その他の収入	117	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,645	△4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,607	△2,126
長期借入れによる収入	1	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,828	△2,305
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△828	△828
少数株主への配当金の支払額	△103	△38
その他	△89	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,100	2,183
現金及び現金同等物の期首残高	11,796	9,695
現金及び現金同等物の期末残高	9,695	11,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	166,468	49,360	3,854	10,173	229,856	—	229,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,625	798	3,453	2,551	8,429	△8,429	—
計	168,094	50,159	7,308	12,724	238,286	△8,429	229,856
セグメント利益 又は損失(△)	2,021	△533	402	319	2,210	△142	2,067
セグメント資産	104,294	14,411	4,569	6,751	130,025	△15,311	114,714
その他の項目							
減価償却費	924	133	361	121	1,541	△5	1,536
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	1,306	86	388	1,155	2,937	△26	2,911

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	164,164	38,305	2,874	11,060	216,405	—	216,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,396	650	3,265	1,964	7,276	△7,276	—
計	165,560	38,955	6,139	13,025	223,682	△7,276	216,405
セグメント利益 又は損失(△)	2,040	△836	△61	157	1,299	△39	1,260
セグメント資産	99,087	11,156	4,241	6,498	120,984	△9,095	111,888
その他の項目							
減価償却費	808	94	554	113	1,570	△3	1,567
有形固定資産 及び無形固定資 産の増加額	2,097	131	269	371	2,870	△28	2,841

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△62	27
のれんの償却額	△79	△67
合計	△142	△39

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△17,995	△11,639
全社資産(注)	2,684	2,544
合計	△15,311	△9,095

(注) 全社資産の金額で、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

(3) 減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△5	△3
合計	△5	△3

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△26	△28
合計	△26	△28

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
164,532	2,394	4,241	58,687	229,856

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,357	33	74	2,021	9,487

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
152,303	2,428	3,392	58,281	216,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,766	35	75	2,681	10,559

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,681円73銭	1,721円86銭
1株当たり当期純利益金額	33円13銭	16円09銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	914	444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	914	444
期中平均株式数(株)	27,597,270	27,647,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権4種類(新株予約権の数4,060個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,954	6,488
受取手形	3,055	3,515
売掛金	26,682	23,758
有価証券	74	111
商品	5,698	3,197
仕掛品	77	74
貯蔵品	29	29
前渡金	994	348
前払費用	206	219
繰延税金資産	460	545
短期貸付金	33	17
関係会社短期貸付金	15,851	17,521
未収入金	3,317	2,239
未収消費税等	321	157
その他	41	3
貸倒引当金	△4,555	△6,316
流動資産合計	57,243	51,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	839	877
減価償却累計額	△531	△605
建物(純額)	308	272
構築物	71	71
減価償却累計額	△36	△41
構築物(純額)	35	30
車両運搬具	128	119
減価償却累計額	△113	△111
車両運搬具(純額)	14	7
工具、器具及び備品	853	859
減価償却累計額	△659	△733
工具、器具及び備品(純額)	194	125
土地	2,964	3,191
リース資産	218	218
減価償却累計額	△41	△71
リース資産(純額)	177	147
建設仮勘定	45	606
有形固定資産合計	3,740	4,382
無形固定資産		
商標権	12	10
ソフトウェア	228	156
電話加入権	26	26
その他	164	99
無形固定資産合計	431	293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,533	3,952
関係会社株式	7,357	7,817
出資金	57	51
関係会社出資金	6	7
長期貸付金	76	—
関係会社長期貸付金	2,222	2,097
破産更生債権等	555	749
長期前払費用	143	167
繰延税金資産	839	974
差入保証金	956	948
保険積立金	1,281	1,284
ゴルフ会員権	380	262
貸倒引当金	△2,253	△1,758
投資損失引当金	△1,085	△2,033
投資その他の資産合計	14,070	14,521
固定資産合計	18,242	19,197
資産合計	75,486	71,109
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,440	2,486
買掛金	19,079	14,755
短期借入金	7,419	5,536
関係会社短期借入金	1,672	1,385
1年内返済予定の長期借入金	1,761	2,178
リース債務	19	28
未払金	222	217
未払費用	1,014	999
未払法人税等	191	167
前受金	1,142	510
預り金	56	56
役員賞与引当金	40	60
その他	23	15
流動負債合計	35,083	28,397
固定負債		
長期借入金	2,787	5,109
リース債務	190	162
退職給付引当金	462	474
役員退職慰労引当金	1,157	1,154
資産除去債務	190	192
その他	235	126
固定負債合計	5,024	7,218
負債合計	40,107	35,615

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	3,620	2,548
利益剰余金合計	11,239	10,167
自己株式	△1,333	△535
株主資本合計	35,952	35,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△560	△175
繰延ヘッジ損益	△12	△8
評価・換算差額等合計	△573	△183
純資産合計	35,378	35,494
負債純資産合計	75,486	71,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	95,163	82,754
売上原価		
商品期首たな卸高	4,172	5,776
当期商品仕入高	87,749	71,558
合計	91,921	77,334
他勘定振替高	317	179
商品期末たな卸高	5,776	3,271
商品売上原価	85,827	73,883
売上総利益	9,336	8,871
販売費及び一般管理費	8,630	8,939
営業利益又は営業損失(△)	705	△68
営業外収益		
受取利息	120	142
受取配当金	3,856	2,134
為替差益	34	110
その他	238	372
営業外収益合計	4,251	2,760
営業外費用		
支払利息	120	116
投資事業組合運用損	68	55
その他	31	13
営業外費用合計	220	185
経常利益	4,736	2,506
特別利益		
投資有価証券売却益	198	82
その他	9	2
特別利益合計	207	85
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	20	4
関係会社株式評価損	173	—
投資損失引当金繰入額	300	1,057
貸倒引当金繰入額	975	1,309
その他	63	11
特別損失合計	1,537	2,384
税引前当期純利益	3,406	207
法人税、住民税及び事業税	592	433
法人税等調整額	167	△253
法人税等合計	760	179
当期純利益	2,646	27

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,133	12,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,912	13,912
資本剰余金合計		
当期首残高	13,912	13,912
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	618	618
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,802	3,620
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,646	27
自己株式の処分	—	△271
当期変動額合計	1,818	△1,071
当期末残高	3,620	2,548
利益剰余金合計		
当期首残高	9,420	11,239
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,646	27
自己株式の処分	—	△271
当期変動額合計	1,818	△1,071
当期末残高	11,239	10,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,332	△1,333
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	798
当期変動額合計	△0	797
当期末残高	△1,333	△535
株主資本合計		
当期首残高	34,134	35,952
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,646	27
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	526
当期変動額合計	1,818	△273
当期末残高	35,952	35,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△208	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	385
当期変動額合計	△352	385
当期末残高	△560	△175
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	4
当期変動額合計	△11	4
当期末残高	△12	△8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△209	△573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	389
当期変動額合計	△363	389
当期末残高	△573	△183
純資産合計		
当期首残高	33,924	35,378
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
当期純利益	2,646	27
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△363	389
当期変動額合計	1,454	115
当期末残高	35,378	35,494

6. その他

該当事項はありません。